

Weekly エコノミスト・ レター

米経済動向～クリスマスセール堅調予想に、懸念大きい財政の崖

経済調査部門 主任研究員 土肥原 晋
(03)3512-1835 doihara@nli-research.co.jp

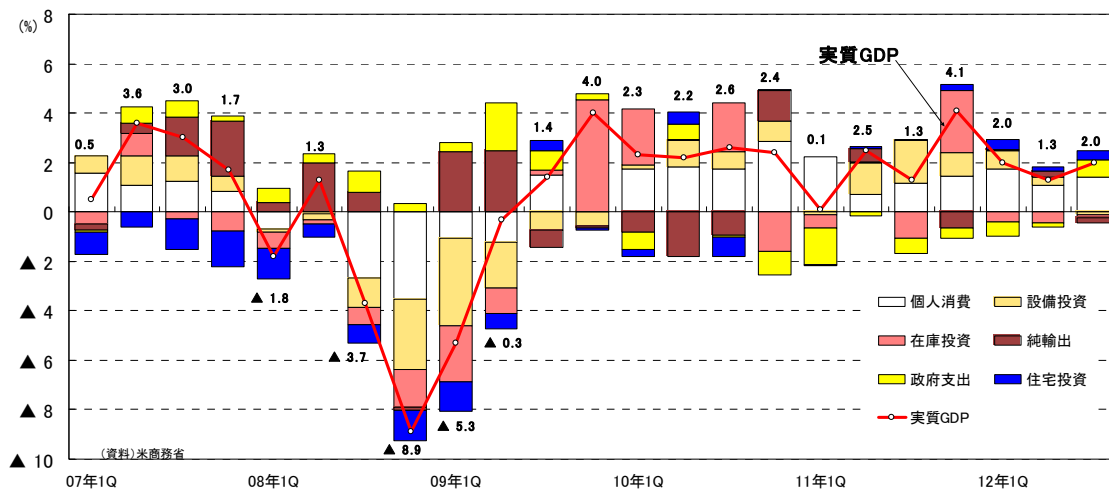
<米国経済の概況～堅調予想のクリスマスセール>

- ・ 7-9 月期 GDP は年率 2.0% とやや持ち直し、長らく低迷していた住宅投資が回復の勢いを加速、最近の消費者マインド指数ではリセッション前の水準を取り戻しつつある。ハリケーン影響も見られるものの、今年のクリスマスセールは概ね堅調と予想される。ただ、大統領選後、「財政の崖」への対応が注目を集める中、金融市場が波乱の展開となると、クリスマスセールのみならず、米景気の先行きにも影響を及ぼしかねない。

<大統領選後、強まる「財政の崖」への懸念>

- ・ オバマ大統領の再選の一方、議会とのネジレも確定、「財政の崖」への警戒が俄かに強まると、大統領選直後の 2 日間でダウ30種は400ドル以上も急落した。選挙後の市場の関心は、向こう 4 年間の政策以上に、年末に迫る「財政の崖」を巡る取り組みに関心が集まっている。
- ・ 「財政の崖」による先行きの不透明感が金融市場を圧迫するとともに、経営者の投資判断を抑制している以上、この問題への早期の解決が現下での最優先の景気対策と言えよう。税制改革も絡むため簡単に解決できる問題ではないが、早期に妥協点を見出し、新議会での審議にゆだねる決定ができるのか、市場の注目度は極めて高い。

(図表1) 7-9 月期の米実質GDPは 2.0%に(前期比年率、%、棒グラフは寄与度内訳)



1. 堅調予想のクリスマスセール

～前年には及ばないものの、消費環境の改善が背景に

来週、感謝祭の翌日（23日）にはクリスマスセールが開幕される。近年では11月に入ると早い時期からクリスマスセールが繰り広げられるが、本格化するのは感謝祭翌日からである。22日以降クリスマスまでは、全米が一斉にセール期間入りとなるが、特に初日23日の金曜日は、黒字化の意味を込めてブラックフライデーと呼ばれる小売売上げの特異日でもある。今年のセール期間中の売り上げは前年比4.1%（全米小売連盟による11～12月合算の予想）と昨年の実績（5.6%）を下回るが、過去10年の平均伸び率3.5%を上回る。また、大手予測機関でも4%台半ば（多くの予測機関では小売売上げから自動車・ガソリン・食品を除いたベースで算出）を見込むところが多く、今年のクリスマスセールは概ね堅調と言えそうだ。

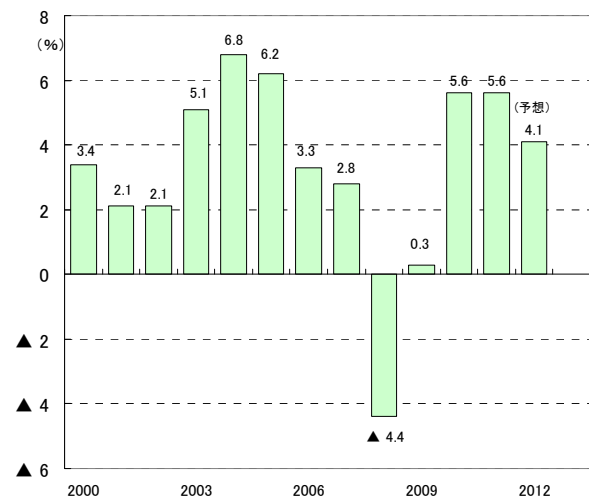
堅調予想の背景には、最近の個人消費関連指標に回復基調を示すものが多くなっていることが挙げられる。特に、消費者マインド指標では、10月のコンファレンスボード指数は72.2と2008年2月（76.4）以来の水準を回復、また、ミシガン大学指数（11月速報値）も84.9と4ヵ月連続の上昇によりリセッション前の2007年7月（90.4）以来となる高水準を回復している。マインドの回復には、9月をピークにガソリン価格が下落したことや最近の雇用情勢の改善傾向が貢献している。失業率（10月7.9%）の8%割れはオバマ大統領就任時（2008年1月7.8%）以来であり、10月雇用者も前月比17.1万人増と回復、雇用の回復により賃金所得は9月前年比で3.9%（民間のみでは4.6%）と1月の同2.7%をボトムに回復傾向が続く。その他所得は、金利低下で利息収入が前年比でマイナスとなる半面、配当収入は8.2%、家賃収入に至っては11.8%と急増している。

また、住宅市場の回復で住宅価格が7ヵ月連続で上昇していることも家計のマインド改善に貢献している。住宅価格自体は2006年のピークから35%下落、その後5%の回復に留まるが（ケースシラー指数）、FRBのMBS購入等もあって過去最低水準にあった住宅ローン金利が一段と下押し、家計のローン負担は大きく軽減されている。

こうした個人消費を巡る消費環境の改善がクリスマスセールへの期待を高める一方、年末・年始にかけての「財政の崖」への警戒も強まりつつある。年間で約5千億ドルに及ぶ赤字削減が実施されると、上半期のGDPは▲2.9%（議会予算局見込み）と再びリセッションに突入する。こうした懸念もあって、オバマ大統領が再選された直後の2日間で株価は▲434ドル（NYダウ30種）と大幅な下落を見せた。

さらに、年末には政府債務が上限に達し、早期に上限を引き上げなければ政府はデフォルトに陥る。昨夏はこの問題でデフォルトの直前までオバマ政権と議会共和党が対立、米国債の格下げを

(図表2) クリスマスセールの暦年推移と予想



(資料) 全米小売連盟

招き金融市場の大混乱を引き起こした。

クリスマスセールは、感謝祭後の3日間とクリスマス直前の週末に盛り上がりを見せる。「財政の崖」が未解決なまま、クリスマスに接近するのであれば、クリスマスセールは失速しかねない。オバマ大統領と議会の対応が注目される。以下では、個人消費を巡る動向と、大統領選後の「財政の崖」への取り組みに注目した。

2. 最近の個人消費の動向

(1) 7-9月期GDP中の個人消費は2.0%に回復

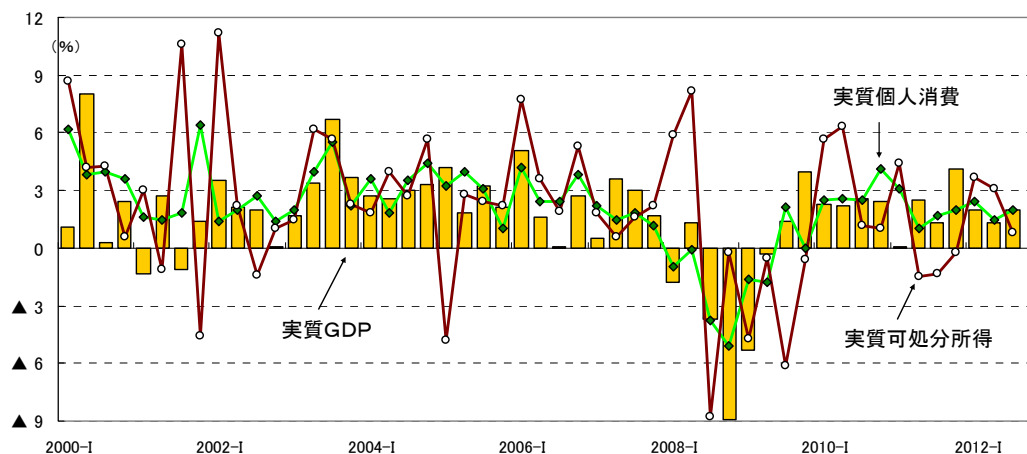
～国防費の急増除くと、GDPは前期並みの低空飛行に

7-9月期実質GDP(速報値)は、2.0%(前期比年率:以下も同じ)と前4-6月期の成長率同1.3%から上昇、需要項目別では、**個人消費**が同2.0%、寄与度では同1.42%と需要項目中では最大となりGDPに貢献した。加えて国防費の増加で政府支出が同3.7%と9四半期ぶりにプラスとなり、寄与度では0.71%と、個人消費とともにGDPを牽引した。住宅投資は同14.4%と急伸したものの、構成比が小さいため寄与度では0.33%に留まる。半面、設備投資が同▲1.3%と6四半期ぶりにマイナスに転じ、輸出も同▲1.6%とリセッション脱出後初めてとなる3年ぶりのマイナスに転落した。リセッション後の回復は、輸出や設備投資が先導してきた一方、住宅投資が足を引っ張っていたが、現状はそうした役割が入れ替わった状況となっている。

個人消費は7-9月期成長率には貢献したものの、伸び率が高いとは言えず、全体の成長力が伸び悩む主因ともなっている。個人消費の内訳では、**耐久財消費**が同8.5%(前期は同▲0.2%)、**非耐久財消費**が同2.4%(前期は同0.6%)、**サービス消費**が同0.8%となった。個人消費の2/3を占めるサービス消費ではこれまで低い伸びが続いており、前4-6月期の伸び率(同2.1%)でも6四半期ぶりの高水準となる。一方、所得面でも7-9月期は**実質可処分所得**が同0.8%と伸び悩み、**貯蓄率(名目ベース)**は3.7%(前期は4.0%)へと低下した(図表3)。

(7-9月期GDPの詳細は[10/29付「経済・金融フラッシュ」](#)を参照ください)

(図表3) GDP・個人消費と可処分所得の推移(実質、四半期別、%)



(資料) 商務省

(2) 9月の個人所得は上向く

9月の個人所得は前月比0.4%（8月同0.1%）と上昇した。年初をピークに伸び率の低下が続いていたため、3月（同0.5%）以来の高い伸びとなる。所得の中核となる賃金所得は同0.3%に留まったが、事業所得が同1.1%、家賃収入が同1.1%と伸びが大きかった。半面、利息収入が3ヵ月連続で前月比▲1.2%と減少が続くなど、落ち込みが大きい。

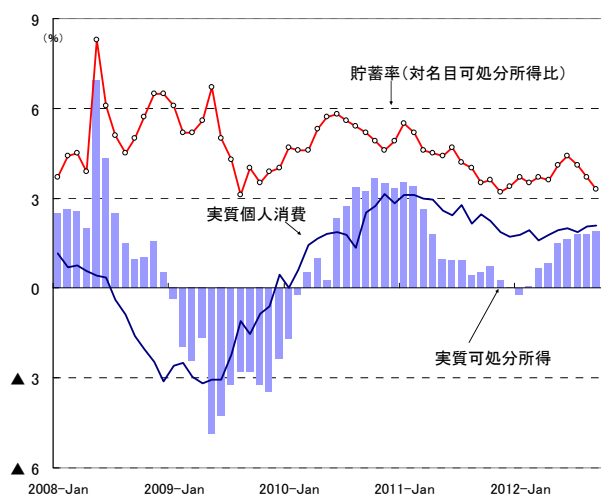
支出面では、9月個人消費が前月比0.8%（8月は同0.5%）と2月（同0.8%）以来の伸びを見せた。9月がピークとなったガソリン価格の上昇が影響したと見られ、ガソリンを含む非耐久財は同1.7%と8月（同1.7%）に続いて高い伸びを見せている。

なお、実質四半期ベースでは、7-9月期可処分所得は前期比年率0.8%と三四半期ぶりの低率となったが、月ベースでは、9月は可処分所得が前月比0.0%（8月同▲0.3%）と横ばい、個人消費では同0.4%（8月同0.1%）と持ち直した。

一方、前年同月比で実質可処分所得の伸びを見ると、本年1月に▲0.2%とマイナスをつけた後は、9月の同1.9%まで一貫した上昇傾向を見せ、昨年3月以来の伸びを回復した。また、9月の実質消費は同2.1%とこの数ヵ月間2%前後での推移の見せており、所得の伸びが追いついてきた形となる。半面、貯蓄率（名目可処分所得比）は6月に4.4%と昨年6月（4.7%）以来の高水準となったが、その後は低下を見せ、9月は3.3%となった。所得面では、前月比の伸び率鈍化にかかわらず、前年比で伸びを維持した形となるが、今後も所得の伸びを維持できるかが個人消費を左右することとなる（図表4）。

なお、FRBの注目する個人消費の価格指数（PCE）は、9月は前月比0.4%、コア指数では同0.1%といずれも8月と同率だった。9月エネルギー価格は前月比4.8%と8月（5.8%）に続き高い上昇を見せ、物価への影響が窺えるが、ガソリン価格は9月にピークアウトしており、今後は物価引下げ要因に転じると見られる（ガソリン価格は図表8）。

(図表4) 実質所得・消費の推移(前年同月比、%)



(資料) 米国商務省、(注)貯蓄率は可処分所得比

(雇用の動向)

(3) 雇用回復の進行が緩やかに所得を改善

大統領選を直後に控え、米労働省が発表した10月失業率は7.9%となり、2009年1月以来の低水準となった前月（7.8%）から上昇した。一方、10月非農業事業部門の雇用者増では前月比17.1万人と市場予想を大きく上回った。失業率は上昇したものの、雇用者の予想以上の増加で、雇用統計全体では改善を見せたと言え、オバマ大統領には若干の追い風となったと思われる。

ただ、労働時間の横ばいが続き、時間当たり賃金が前月より減少するなど、所得押し上げに向け、雇用者増加ペースの一層の加速が求められる状況に変わりはない。

●雇用者増は月平均 17 万人増のペースが持続

10 月非農業事業部門の雇用者増は前月比 17.1 万人と前月（同 14.8 万人）から増加幅を拡大、市場予想（同 12.5 万人）を上回った。また、8 月は同 14.2 万人増から 19.2 万人増へ、9 月は同 11.4 万人増から 14.8 万人増へと計 8.4 万人の上方修正が行われた。これにより、7-9 月期の月平均雇用は 17.4 万人増となり、10 月も同様の増加ペースが続いたこととなる。月平均では、1-3 月期（同 22.6 万人増）には及ばないものの、4-6 月期（同 6.7 万人増）の落ち込みから回復を見せ、今年に入ってからは月平均で 15.7 万人増となる(図表 5)。

なお、10 月民間雇用者増では、前月比 18.4 万人と 2 月（25.4 万人増）以来の増加を見せ、前月（12.8 万人増）、市場予想（同 12.3 万人増）をともに上回った。一方、政府部門は▲1.3 万人の減少、4 ヶ月ぶりのマイナスに転じた。

●失業率は 7.9%に上昇～広義の失業率はやや低下

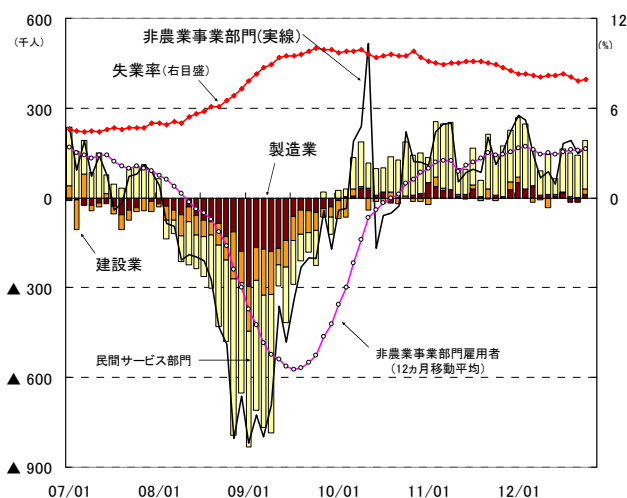
家計調査による 10 月の失業率は 7.9%と前月（7.8%）から上昇、市場予想（7.9%）に一致した。家計調査では、雇用者が前月比 41.0 万人と増加する一方、失業者も同 17.0 万人と増加、労働人口は 57.8 万人増加した。労働参加率は 63.8%（前月 63.6%）と前年同月の 64.1%を下回った。

失業率は、リセッション入り直前の 2007 年 11 月は 4.7%、金融危機時（2008 年 9 月）は 6.1%だったが、2009 年 10 月には 10.0%と 1983 年 6 月(10.1%)以来 26 年ぶりの高水準に上昇。その後、緩やかに低下し、前月には、オバマ大統領就任時の 2009 年 1 月(7.8%)と同水準となっていた。しかし、上記のリセッション前との比較では大幅な高水準にあり改善が急がれている。

一方、10 月民間平均労働時間は 34.4 時間/週と前月・前年(ともに 34.4 時間)と同じだった。時間当たり平均賃金は 23.58 ドルと前月（23.59 ドル）から低下、前年比では 1.6%となった。

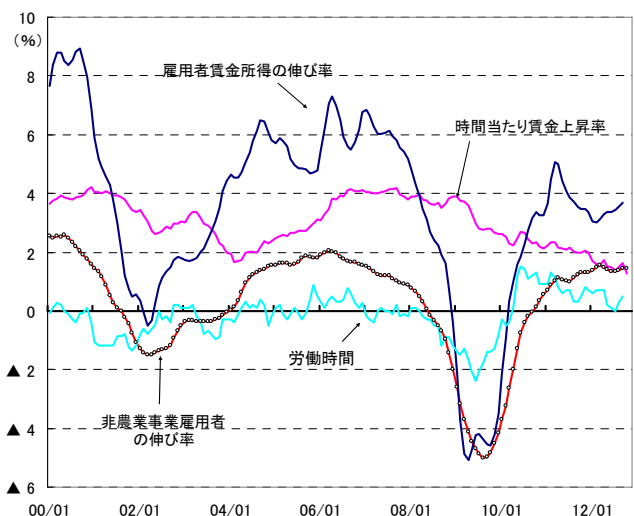
個人消費に影響が大きい雇用者賃金所得を見ると、昨年 2 月に前年比 5.4%と上昇後、本年初には 2.7%に半減、そこをボトムに 9 月（10 月分は 11 月 30 日発表予定）までに前年比 3.9%と緩やかながら回復の動きを見せている（図表 6）。

(図表 5) 雇用者増減の内訳と失業率 (前月比,%)



(資料)米労働省

(図表 6) 雇用所得と雇用状況の推移 (%)



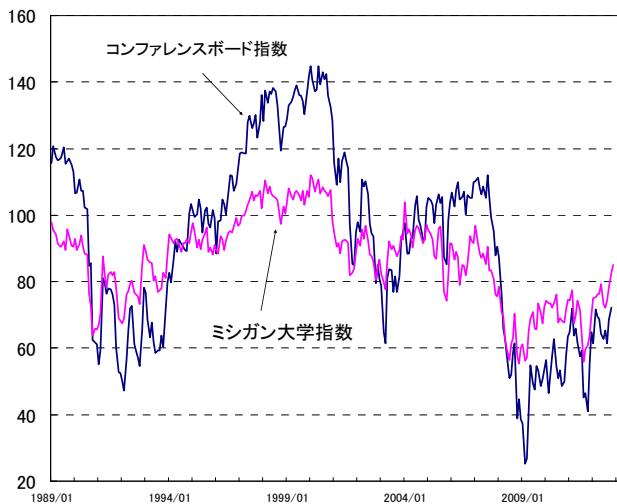
(資料)米労働省、商務省、前年同月比の3ヵ月移動平均、

(消費者マインド)

(4) 消費者マインドは上昇傾向を強める

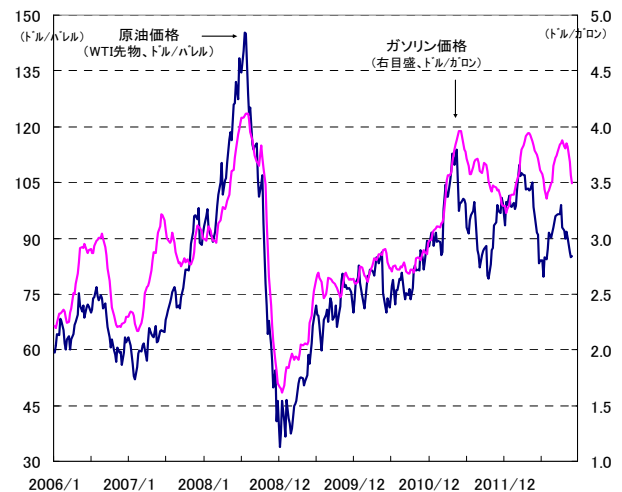
消費者マインド指標でみると消費者の購買意欲は回復傾向にある。10月のコンファレンスボード指数は72.2と前月(68.4)から連月の上昇で本年の最高値となり、2008年2月(76.4)以来の水準を回復した。また、ミシガン大学指数(11月速報値)も84.9と4ヵ月連続の上昇、こちらはリセッション前の2007年7月(90.4)以来となる高水準を回復している。内訳の現状指数は91.3と前月から3.2ポイント上昇、出遅れていた期待指数も80.8と同1.8ポイント上昇、期待指数は2007年7月(81.5)以来の高水準となる。消費者マインドの回復には、9月をピークにガソリン価格が下落したことや最近の雇用情勢の改善傾向が貢献している。ただ、両指数ともリセッション後の低下が大きく、2000年代前半との比較では一段低い水準での推移が続いている(図表7・8)。

(図表7) 消費者信頼感指数の推移



(資料) コンファレンスボード、ミシガン大学

(図表8) 原油・ガソリン価格の推移(週別)



(資料) 米エネルギー省、他

(5) 10月小売売上高はハリケーンの影響で落ち込む

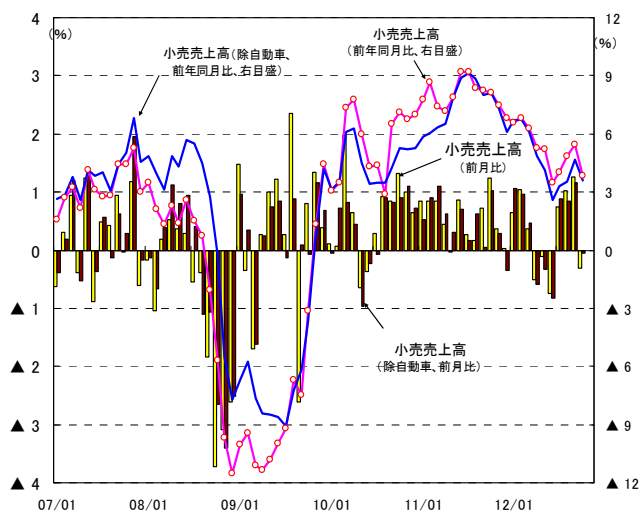
10月の小売売上高は前月比▲0.3%(9月同1.3%)と4ヵ月ぶりの減少となり、市場予想(同▲0.2%)を下回った。自動車販売が同▲1.5%(9月同1.7%)と昨年8月(同▲2.0%)以来のマイナス幅に落ち込んだことが大きい。自動車販売を除いた小売売上高は横ばいとなるが、こちらも市場予想(同0.2%)や9月の伸び(同1.2%)を下回った。ハリケーン・サンディの襲来が東海岸地域を中心に影響を及ぼしたとされる。

業種別では、ハリケーン襲来に備えて購入を増やしたガソリン(同1.4%)、食品店(同0.8%)等の伸びが高く、半面、建築資材(同▲1.9%)、通信販売等(同▲1.8%)、電気器具(同▲1.0%)等の減少が大きかった。なお、10月小売売上高の前年同月比は3.8%(9月同5.4%)、自動車除きでは3.6%(9月同4.7%)といずれも前月から落ち込んでいる(図表9)。

一方、自動車販売について台数ベースで見ると、10月は1429万台(オートデータ社、年率換算、以下同じ)と前月(同1494万台)を下回ったが、5ヵ月連続で1400万台を保った。前月比では▲4.4%の減少となる一方、前年比では7.1%の増加となる。自動車販売の推移を振り返ると、金融

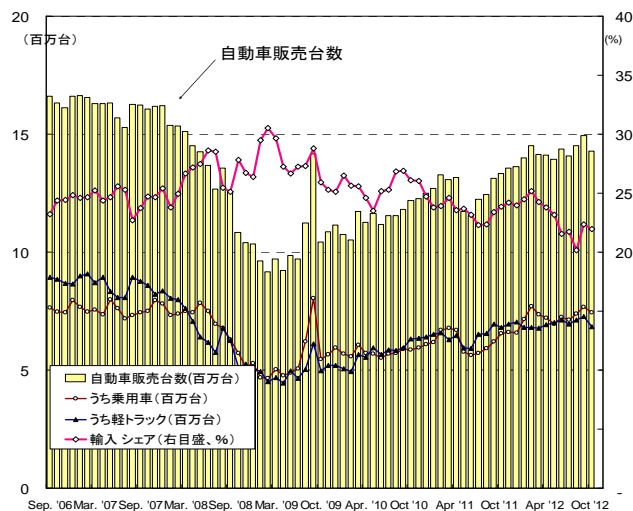
危機時に年率 1000 万台を割り込む落ち込みを見せ、その後回復途上にあるが、個人消費が低成長を見せる中、自動車を中核とする耐久財消費が個人消費を引張ってきた。ただし、リセッション前に 1600 万台で推移していた状況とは、なお、落差が大きい(図表 10)。

(図表 9) 小売売上高の推移 (月別)



(資料) 米国商務省

(図表 10) 月間自動車販売台数の推移



(資料) オートデータ社、季節調整済み年率

3. 「財政の崖」への対応は最優先の景気対策に

11月6日の大統領選では、接戦ながらも優勢とされたオバマ大統領が制した。同時に実施された議会選では共和党が下院を、民主党が上院を制した。結果として、大統領と議会とのネジレ状況は変わらず、今後もオバマ大統領と議会との軋轢が懸念される。特に、選挙後に控えた「財政の崖」への対応では、現議員による議決となり、期間も限られるため先送りの可能性が強いものの、オバマ政権と共和党との間で妥協点を見出せるのか、その行方が注目される。

(1) 選挙結果～大統領・議会の勢力体制は不変

4年ぶりの大統領選挙は、接戦とされながらもオバマ大統領が再選を果たし、議会は上院を民主党、下院を共和党が支配、勢力図に変化はなかった。支持率での拮抗が伝えられていたが、得票率はオバマ大統領 50%、ロムニー候補 48%となり、激戦州の多くをオバマ大統領が確保したため、選挙人数ではオバマ大統領 332 人、ロムニー候補 206 人と大きく開いた。一方、議会選(下院残り 3 議席時点)では、上院は民主党 53 人、共和党 45 人、下院では民主党 198 人、共和党 234 人となり、両院の多数党に変化はなかったものの、民主党が議席数を増加させた。

今回の選挙では、2010 年の中間選挙で雇用回復の遅れにより民主党が大敗した後も、雇用・景気の回復が芳しくなかったためオバマ大統領の支持が伸びず、一時は現政権に対峙する共和党の優勢が伝えられた。特に、上院では民主党の改選議席 21 に対し、共和党は 10 議席に過ぎず、共和党が若干議席を増加させれば、上院の多数党となる状況にあった。

オバマ大統領、民主党の勝利の要因には、多々挙げられているものの、景気回復の遅れといった政権サイドの危機意識の中、若者、女性、マイノリティといった支持基盤を強化することに成功

したことが大きい。こうした層の支持率は黒人層で93%、中南米系で71%、若年層で60%、女性で55%と高く（CNN 出口調査）、政策的にも、医療保険改革法の対象に避妊を含め、若年不法移民の国外追放を中止するなどの対応をとった。また、自動車産業が中心の激戦州オハイオでは、自動車産業の公的支援に反対したロムニー候補を攻撃、支持を広げた。

一方、共和党は、高失業率・緩慢な景気の中、選挙の初期段階では政権・議会を支配可能との読みもある中、有利に生かすことが出来なかった。得票率では、伝統的な民主党支持層だった白人労働者層が、共和党への支持を増やしたとの動きが伝えられる一方、マイノリティ層の得票が大幅に低下しており、今後はこうした層への浸透が課題となろう。

(図表 11) 選挙後の議席状況

《上院》				
	民主党	共和党	他	選挙年
改選後	53	45	2	2012年大統領選挙
改選前	51	47	2	—
今回改選結果	23	8	2	2012年大統領選挙
今回改選数	21	10	2	2006年中間選挙
次回改選数	20	13	0	2008年大統領選挙
次々回改選数	10	24	0	2010年中間選挙

《下院》				
	民主党	共和党	欠員	選挙年
改選後(2012年選挙)	198	234	残3	2012年大統領選挙
改選前(2010年選挙)	190	240	5	2010年中間選挙
2008年選挙	233	202	0	2008年大統領選挙

結果として大統領が再選され、下院を共和党が占める現体制が確定、政権とのネジレも持続する。共和党がこれまで通りの議会戦略をとれば、政権との確執が続くが、この2年間の共和党の強硬姿勢は、大統領の再選、民主党の議席増と支持増には繋がらなかった。今後は、新たな議会戦略を模索することとなるが、新医療制度改革や富裕層減税等、根幹の部分での主義・主張に変化は無いと思われる。

今後も、下院で行われるやや過激な議決が、上院を通過しオバマ大統領の元へと送られる可能性はこれまで通り高くはないものの、半面、オバマ大統領が主張する法案が議会を通過する可能性もまた高くはない。2010年の中間選挙で共和党が下院を支配してからは、多くの法案が成立せず、廃案、又は先送りされており、こうした法案が累積して年末・年始に集中、「財政の崖」となって対応を迫られている。双方が折り合いをつけられる法案でなければ、成立する可能性は低い。オバマ大統領にとっても、二期目の政権運営していく中で、議会とどのように合意点を見つけ、これまでの硬直状態から脱していくのかが、法案の内容同様に主要な課題となろう。足元では、「財政の崖」への警戒が一段と強まりつつある。この喫緊の懸案への対応は、二期目の政権運営を見る上で格好の判断材料となりそうである。

(2) 急がれる「財政の崖」への対応

選挙後も来年初までは現職議員の任期が続くため、この間の議会では重要な議題は避ける傾向があり“レイムダック・セッション”（今回は11/13～クリスマス休会前）と呼ばれる。しかし、年末・年始に期限を迎える「財政の崖」は、現議会の対応がなければ、ブッシュ減税の期限切れや予算管理法の発動等により前年度比で合計約5千億ドルに昇る増税・歳出減を招くこととなる。

実際にこうした急激な赤字削減が生じると経済への影響は大きい。CBO(議会予算局)では、財政の崖を回避しなければ著しいリセッションに陥るとし、その場合、2013年の実質GDP成長率は年率で上半期▲2.9%、下半期1.9%、年間では▲0.3%と見込まれ、約200万人の雇用を失い、

2013年4Qの失業率は9.1%に上昇するとしている。

このため、オバマ大統領は、選挙翌日には共和党のバイナー下院議長をはじめ、両党の議会幹部と電話会談を行い、財政赤字削減の実施、中間層・中小企業向け減税の維持、雇用の創出への協力を要請し、バイナー議長は、社会保障等の義務的経費の削減に取り組むなら「財政の崖」回避で交渉する用意があるとし、交渉に前向きな姿勢を見せた。

ただし、「財政の崖」の中でも、最大の懸案である**ブッシュ減税**における富裕層の取り扱いについては、オバマ大統領は「米国民98%の所得税を維持する半面、2%の富裕層向け(25万ドル以上の世帯収入層)の減税を延長することは出来ない」とし、バイナー議長も「富裕層向けの増税や国防費を含む強制削減の単純な先送りに反対する」とし交渉の進展は見られない。

その後、再選後初めてとなる14日の記者会見で、オバマ大統領は次のように述べた。

「税制問題には2つの道がある。一つは議会が解決に失敗、全ての人の税率が上昇する。そんなことは許されるべきでないし、そうした余裕もない。もう一つは、全ての人の所得について25万ドルまでは税率を引き上げないという法案を今すぐ通過させることだ。富裕層を含め全てのアメリカ人が減税の恩恵を受ける。上院は既にこうした法案を可決、下院民主党も通過の準備をしている。共和党も協力してほしい。両党で異論のない中間層の減税維持についてはすぐに行動に移し、98%の中間層を人質にして、富裕層の減税の議論をすべきではない」

しかし、これは言い方を変えただけで従来の主張と変わりはない。この法案を成立させ、年末にブッシュ減税が期限切れとなれば、富裕層の税率だけが自動的に上昇、現在35%の所得税最高税率は39.6%に戻され、富裕層のキャピタルゲイン税は現行15%から20%に、現行15%のキャピタルゲイン税率適用が廃止される配当税は所得税率水準への大幅な引き上げとなる。オバマ大統領にとっての妥協は、富裕層の減税に歩みよりを見せるかという点にあり、市場はそこに注目している。協議の難航を懸念した記者会見当日の株価は▲185ドル安(ダウ30種)と続落した。

なお、オバマ大統領は「中間層が打撃を受けずに財政赤字を削減する新たな提案には耳を傾ける」としているが、この点、「富裕層の税率の引き上げは必要だが、オバマ大統領の主張する39.6%までの引き上げは必要ではないかもしれない」とするなど、引き上げ税率幅で妥協の余地を探る可能性に言及した民主党幹部(ポーカス上院財政委員長)の方がより建設的な見解と言えよう。

そのほか、**強制削減**等の問題については、オバマ大統領がメディケア(高齢者向け医療保険制度)やメディケイド(低所得者向け医療保険制度)などの削減に反対、共和党サイドでは国防費を含めた一律削減に反対の立場を取っている。

景気対策では、オバマ政権の給与税減税や失業保険期間の特別延長措置、企業向け設備投資減税等が期限を迎える。オバマ大統領は給与税減税の拡充、恒久化を狙っていたが実現できず、設備投資減税でも、研究開発投資等すでに期限切れとなったものもある。企業税では、企業向けの様々

(図表12) 2013年度赤字削減額内訳 (対前年度比)

(総計)		487
歳入面		393
	ブッシュ減税等の失効	225
	給与税減税の終了	85
	その他の減税等の終了	65
	医療保険料等の増額	18
歳出面		98
	予算管理法による削減措置	54
	失業保険期間延長措置の失効	34
	診療報酬削減措置の失効	10
その他(注)		-4

(資料)CBO8月修正見直し、単位:10億ドル、(注)上記内訳に分類不可のもの、フィードバック効果の差し引き等

な税制優遇措置も絡んでくるため、バランスの取れた解決策には時間がかかりそうだ。

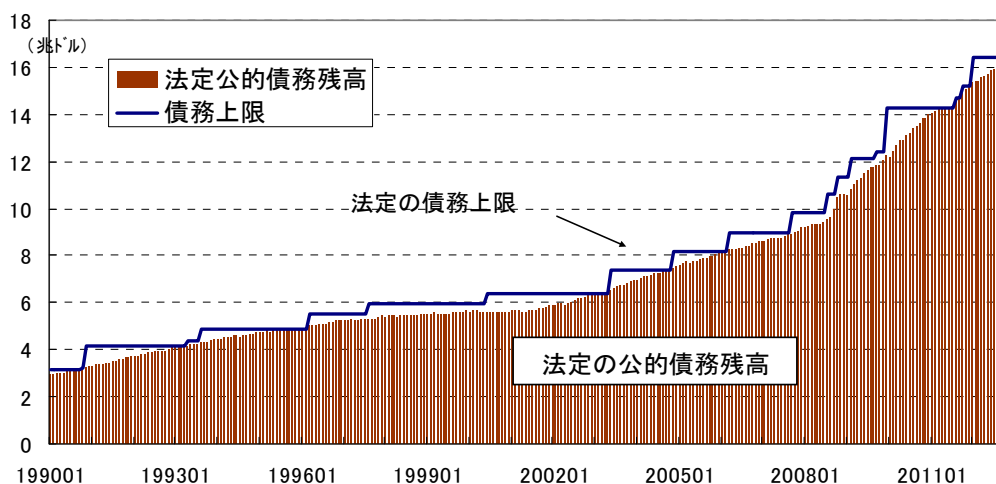
オバマ大統領は財界や労働組合と協議後、16日には議会指導部と協議を行う。議会は13日に再開されたが、19～23日には感謝祭休会に入り、本格審議はその後のこととなる。ただ、クリスマス休会までの時間は限られている。これまで現議会で決着できなかったことが、同じメンバーで短期間に解決するとは思えず、多くはその期限を先送りし、新議会に対応を委ねることとなろう。現状は、先送りするに際して、その条件闘争の範囲を出ないと見られるが、それでも最終的に折り合いがつくのか疑問が生ずる所であり、「財政の崖」が部分的に実施される可能性もある。以下のように債務上限引き上げで大混乱を引き起こした昨夏の例もあり、市場の警戒感は強まっている。

(3) 再び近づく政府の債務上限問題

米財務省は10月31日、「米政府の債務水準が年末までに法的債務上限に達するとの見通しは変わらないが、緊急手段により2013年早期まで政府の運営は可能だ」との認識を示した。債務上限については、昨年5月にも限度に達したが、下院多数党である共和党が、政府と大幅な財政赤字削減策で合意しない間は政府債務の上限引き上げ法案に反対すると表明、政府の度重なる引き上げ要請を拒否した。そのため、引き上げがなされないまま期限(5/16)を迎え、財務省は、同日、政府の債務残高が法定上限に達した旨発表、当面の非常措置を取るが、8月初までに上限が引き上げられない場合は、デフォルトに陥ると警告した。議会は期限直前に、債務上限を段階的に2兆4000億ドル引き上げ、16兆3900億ドルとしたが、この混乱により政府への信頼が著しく低下、米格付け会社(S&P)は米国債の格付けを引き下げ、国債利回りの上昇を招く一方、株価は大幅に下落した。

今回、再び債務上限に迫ることとなるが、こうした財政赤字問題は「財政の崖」の議論と一体を成すものといえる。共和党のベイナ下院議長は、歳出などの削減幅を債務上限引き上げ幅よりも大きくすべきとの考えを表明した。今回も上限が近づいたからといってすぐに引き上げられる状況となりそうには無い。

(図表 13) 債務上限に再接近した米国政府債務



(資料) 米財務省

お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものでもありません。